

No	戦略事業名	総合戦略に記載する「短期・中期の工程表」			平成29年度の主な事業内容	
		緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度	内容	説明
1	若年男女の結婚の壁打破	○市民意識調査の実施	○市民や企業と協働したワークショップ ○若者視点での結婚環境改善アクション提言（仮称「前橋結婚手帖」の作成）	○結婚環境改善アクションの市内への波及	①結婚手帖をきっかけとする企業・団体等との新たなネットワーク形成 ②ポータルサイトを活用したネットワークの定着と拡大	①希望する市民や企業・団体等へ手帖を配付し、個々の自発的な取り組みを後押しします。また、配付を通じた企業・団体等との新たなネットワークを活用し、継続的にワークショップを開催することで、協働作業を通じた新たな出会いの創出やコミュニケーション能力の育成等を促す。 ②「前橋市で結婚し、出産・子育て、家族として暮らすことの価値を高める」ことを目的とする新たなポータルサイトを構築する。本市が抱える少子化問題を可視化し、地域全体で目指すべき方向性を共有するとともに、前橋結婚手帖（データ版）の閲覧、各種支援情報の提供など、課題解決の一助となる取り組みを紹介することで、各主体の自律的な取組みを促し、ネットワークの定着と拡大を図る。
2	新たな出会いにつながる学び・活動の場創出	○男子力・女子力UP講座の開催 ○コミュニケーション・マナー講座の開催	○左記事業の拡充 ○NPOや企業と連携した新たな出会いの場の検討・実施	○左記事業の拡充 ○NPOや企業と連携した新たな出会いの場の検討・実施	①若者を対象にした講座の企画、実施 ②コミュニケーション講座	①公民館の社会教育主事によるワーキングチームで企画した若者講座を継続実施します。講座の受講後は受講者自らが企画してイベントに参加するなど段階的に活動が発展するよう支援し、受講者間の連帯感や達成感を育む。 ②婚活フェア以外の一環としてコミュニケーション能力やマナーを高める講座を開催する。
3	「ジョブセンターまえばし」による包括的就職支援	○労働局との雇用協定締結	○包括的な就職支援の実施	○ジョブセンターまえばしの開設	①施設の周知徹底を図り、利用者（登録者）を確保する。 ②ハローワークと連携した包括的就職支援体制を強化し、軌道に乗せる。 ③企業紹介や就職支援の情報を発信するサイトの開設と運営	①現行のハローワークの利用者のほかに就職を希望する若者や女性を取り込むべく広報誌・ウェブ・チラシ等で広く施設の周知を図るとともに、市内企業への訪問等を通じ、企業見学・インターンシップ受入れや求人等の開拓を行う。 ②ジョブセンター運営上取得したノウハウを蓄積し、就職支援業務の改善に活かして事業の充実を図っていく。 ③ジョブセンターのホームページ上で企業情報や就職セミナー等の各種就職支援イベントの情報を提供する。（No. 21 UIJターンの奨励関連）
4	子育てママの再就職支援	○事業実施 ○企業へのニーズ調査 等	○事業実施 ○ニーズ調査に基づく新たな事業の検討・実施	○左記事業のブラッシュアップ	①ジョブセンターにおける就職支援の実施。 ②合同企業説明会や就職面接会の充実	①ジョブセンターにおいて実施するカスタマーサービスの就職支援により、希望に合った企業とのマッチングを図り、確実に就職に結びつける。 ②就職支援イベントに参加する企業の充実や利用者ニーズに合ったサービスの向上を図り、参加者数の増加を見込む。
5	事業所内保育施設の設置支援	○調査研究、要項作成	○制度の周知 ○事業実施	○設置に向けた市内企業へのPR	設置を検討する企業への制度利用促進	事業所内保育所の設置を検討している企業への制度説明をよりスムーズに行えるよう、制度の利用方法の見直しを行い、活用を促進する。
6	不妊・不育治療の支援	○特定不妊治療費助成の充実検討 ○男性不妊治療費助成の検討 ○不育治療費助成の検討	○特定不妊治療費助成の拡充実施 ○男性不妊治療費助成の実施 ○不育治療費助成の実施	○左記事業のブラッシュアップ ○不妊対策や助成事業の啓発	①各助成事業の適切な実施 ②各助成事業の啓発	①引き続き助成事業を実施し、不妊・不育に悩む夫婦の経済的・精神的な負担の軽減を図る。 ②不妊・不育の治療に関する正しい知識の普及と各助成事業の啓発を行い、適切な時期に治療が開始できるよう支援する。
7	妊娠・出産に対する正しい知識の普及・啓発	○事業内容の検討	○関係機関と連携した事業実施	○関係機関と連携した事業実施 ○広報活動	妊娠・出産に関する講座の実施	関係部署と連携して教室等を開催し、若い世代に対して妊娠・出産に関する正しい情報とライフプランを考える機会を提供する。妊娠・出産に対する正しい知識の普及・啓発を行い、不妊の予防対策を進める。

No	戦略事業名	総合戦略に記載する「短期・中期の工程表」			平成29年度の主な事業内容	
		緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度	内容	説明
8	子育て世代包括支援センターの充実	○保健師などによる母子相談・支援 ○関係機関との連携（5歳児就学前健診等）	○母子保健コーディネーターの配置 ○保育コンシェルジュの配置 ○センター機能の強化・周知	○支援体制の充実	①支援者台帳の整備 ②センターの周知	①28年度に引き続き、妊娠届出時の全妊婦への面接を実施し、支援が必要な人には支援計画を立て、適切な支援を行う。 ②ホームページ等による周知に加え、新たに案内パンフレットを作成し、センターの周知を行う。
9	産後ケア	○事業の検討	○実施に向けた体制整備（ニーズ・実施団体調査）	○産後ケアにかかる各種事業実施	①産後うつ症状の早期発見・早期対応 ②産後ヘルパー派遣事業の新規実施	①28年度に引き続き、全産婦を対象に『産後うつに関するアンケート』を実施し、保健師・助産師による産後支援・育児支援を行う。 ②産後の支援が受けられない親子に対して、育児・家事援助を行うヘルパーを派遣し、産後も安心して子育てができる環境の充実を図る。
10	病児・病後児保育の充実	○事業の検討	○関係機関との調整（ニーズ・実施団体調査）	○関係機関との調整 ○30年度に市南部に設置	①誘導策の検討 ②利用登録申請の手続き等、事務処理の簡素化	①予定されている日赤病院以外に設置の目処が立っていないため、今後、医師会等との協議を進めるとともに、事業の誘導策についての検討を行う。 ②実施機関の増設に伴い、事務処理について簡素化し、利用者が利用しやすく、かつ事業者側も管理しやすい方法を検討する。
11	放課後児童クラブの拡充	○関係機関との調整	○拡充検討・実施	○拡充検討・実施	放課後児童クラブの拡充検討・実施	学校敷地内や余裕教室などへの設置を進めるとともに、大規模クラブの適正化（分割・増築）に向けて、民間活力を導入しながら、施設の拡充を行う。
12	地域における子育て支援の充実	○関係機関との調整	○保育園・幼稚園等への遊具充実 ○保育園・幼稚園等における木育関連事業の検討	○保育園・幼稚園等への遊具充実 ○保育園・幼稚園等における木育関連事業の実施	①民間保育園の遊具充実 ②地域子育て支援拠点事業の事業周知	①元気保育園子育て応援事業を行っている民間保育所に対し遊具購入費の一部補助を行い、地域において親子の育ちを計画的に支援する。 ②引き続き、15保育所（園）において、地域子育て支援拠点事業を行い、事業の周知徹底に努めることで地域で子育てをバックアップする体制を整える。
13	近居・三世代同居支援	○空き家を活用した近居・同居支援（住宅取得・リフォーム補助）	○空き家を活用した近居・同居支援（住宅取得・リフォーム補助） ○新たな支援制度の検討	○左記事業のブラッシュアップ	空き家を活用した近居・同居支援	空き家を活用した近居・同居支援（住宅取得・リフォーム補助）を継続する。
14	社会全体で子育てを応援する風土づくり	○市民意識調査（アンケート）の実施	○市民参加型ワークショップの実施 ○市の結婚、妊娠・出産、子育て支援環境等に対する課題抽出 ○改善アクションの推進（企業、NPO等への活動支援）	○市の結婚、妊娠・出産、子育て支援環境等の再構築 ○改善アクションの推進	ネットワークを活用したネットワークの定着と拡大＜再掲＞	「前橋市で結婚し、出産・子育て、家族として暮らすことの価値を高める」ことを目的とする新たなネットワークを構築する。本市が抱える少子化問題を可視化し、地域全体で目指すべき方向性を共有するとともに、前橋結婚手帖（データ版）の閲覧、各種支援情報の提供など、課題解決の一助となる取り組みを紹介することで、各主体の自律的な取り組みを促し、ネットワークの定着と拡大を図る。＜再掲＞
15	地域寺子屋事業	○生活保護世帯の中学生を対象とした学習支援「まえばし学習支援事業(MChange)」の実施	左記事業の拡充 ○中学生への学習支援（平日週2回程度/2～3時間） ○小中学生への地域体験活動支援（休日のうち月1回程度）	○更なる事業のブラッシュアップ	中学生への学習支援事業の拡充	公民館等を利用して現在7会場で実施している中学生への学習支援事業を10会場に拡大する。各会場に配置する指導者（教員OB）と学校との一層の連携を図り、より効果的な学習支援体制を構築するとともに、関係大学と連携して中学生の学習指導のできる大学生サポーターの確保を図る。 ※休日を利用した小中学生の地域体験活動については、「赤城山ろく里山学校」の市内各地区への拡充と連携を図りながら実施方法を検討する。
16	赤城山ろく里山学校	○事業内容の検討	○赤城山ろく地域の幼児や小学生を対象とする先行実施	○全市域の幼児や小学生を対象とする本格実施（段階的な拡大）	里山学校の内容充実と実施地区の拡大	平成28年度の大胡、宮城、粕川、富士見の各地区での実施内容を見直し、より多くの児童が興味をもって参加できる体験活動として一層の充実を図るとともに、市内の他の地区での自然や人材を活かした体験活動の実施について、その方法を検討する。

No	戦略事業名	総合戦略に記載する「短期・中期の工程表」			平成29年度の主な事業内容	
		緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度	内容	説明
17	少人数学級の推進	○小学５・６年の40人学級のうち単学級を35人学級編制（５校）	○小学５・６年の40人学級のうち単学級を35人学級編制（9校予定） ○少人数学級の成果を検証	○小学５・６年の40人学級のうち単学級を35人学級編制 ○少人数学級の成果を検証	小学６年の単学級を35人学級編制	平成29年度は、群馬県の施策により特配定数を転用し、小学校第５学年において実質的な35人以下の実学級編制を行う。そこで、市費においては小学６年の単学級の３５人学級編制を行う。
18	ICT教育の推進	○２校のモデル校（小学校・中学校）に無線LANとICT環境を整備	○市内全ての小中学校に無線LANを敷設し、ICT機器の整備	○ICT機器を活用した情報教育の充実	①タブレットＰＣ活用授業実践研究校実践と授業公開 ②無線ＬＡＮ・ＩＣＴ機器を効果的に活用した授業作りに向けた授業実践資料の作成及び紹介	①２校のタブレットＰＣ活用実践研究校（宮城小、芳賀中）において、様々な授業の中での効果的なタブレットＰＣ活用の実践研究を行い、その成果に基づく公開授業を行う。 ②無線ＬＡＮ・ＩＣＴ機器が効果的に活用された授業が充実するよう、各教科ごとの授業実践資料を作成し、市内各学校で共有する。
19	大学等の活性化	○市内の高校、専修学校、大学等に在学する生徒学生に対する進学や就職に関する意識調査	○高等教育機関の充実 ○高等教育機関間及び産学官の連携強化 ○市内大学等への進学や市内企業への就職を後押しする新たな支援制度の検討	○左記事業のブラッシュアップ	①市独自の奨学金設置検討 ②市内大学における寄付講座の開始	①市内大学等への進学や市内企業への就職を後押しする新たな支援制度として、市独自の奨学金設置について、国等の動向を注視しながら検討を行う。 ②共愛学園前橋国際大学のカリキュラムにおいて、前橋市の職員を講師とした「寄付講座（90分×15回予定）」を行い、大学生に本市の取り組み等についての理解を深めるとともに、地元の魅力を再発見してもらう。
20	学生の定着促進	○産学官民コンソーシアムの形成	○各種プロジェクトの実施（長期インターシップ、地域課題解決型学習等）	○左記事業のブラッシュアップ	長期インター受入先の拡充及び効果検証	Ｈ28年度は市役所４所属で４名の受け入れを行ったが、Ｈ29年度については更なる受入先及び受入人数の拡大を図るため、庁内の理解を得るための周知強化等を行う。また、Ｈ27及びＨ28の長期インターに参加した学生が大学を卒業する年次でもあるため、その後の進路の選定にどんな影響を及ぼしたのかを検証する。
21	UIIターの奨励	○調査研究、要項作成	○制度の周知、事業実施 ○高校・大学等卒業者が、卒業後も本市とつながり続けられる方策の検討	○左記事業のブラッシュアップ	①奨励金制度の周知 ②企業紹介や就職支援の情報を発信するサイトの開設と運営	①中小企業に加え、私立保育園や医療福祉分野も対象となるため、それらに向けた積極的な制度周知を実施する。 ②ジョブセンターのホームページ上で企業の求人情報や就職セミナー等の各種就職支援イベントの情報を提供することで、市内企業への就職を促進。（No.3 ジョブセンターまえばし関連）
22	ハンチャー・ハブまえばしの実現	○「前橋市創業センター」の開設	○入居者に対する創業の伴走支援 ○セミナー等の開催による新規創業者支援 ○各支援機関等との情報共有等	○伴走支援による創業サイクルの実現 ○各支援機関等との連携による支援窓口の一本化	①様々な起業フェーズに対する支援の実施 ②「まえばし創業支援ネットワーク」を中心とする支援機関との連携	①準備段階から創業について学ぶ「創業支援塾」や「創業支援コンサルティング」から始まり、事業計画作成・実施を支援する「創業サポート総合制度」、ビジネスを円滑に進めるための「起業家交流会」の実施など、創業者に寄り添う支援を実施することにより早期の経営安定を図る。 ②日本政策金融公庫前橋支店、群馬県信用保証協会、群馬県中小企業診断士協会、関東信越税理士会前橋支部、群馬県社会保険労務士会前橋支部など、創業を支援する１２の団体で構成する「まえばし創業支援ネットワーク」と連携・協力し、前橋市創業センターを核とした支援を実施する。
23	市内企業の事業承継・人材育成支援	○事業の検討	○事業承継に向けた各支援機関との枠組みづくり ○人材育成施策に関する調査等	○各支援機関による有効な事業承継支援の実施 ○人材育成支援の市内企業への波及等	①「群馬県事業引継ぎセンター」との連携 ②人材育成支援補助の実施	①群馬県産業支援機構が開設した「群馬県事業引継ぎ支援センター（後継者バンク）」の連携創業支援機関に前橋市創業センターを位置づけ、同支援機構と連携した効果的な事業承継を進める。 ②中小企業における多様な人材育成形態に対応した「人材スキルアップ補助」を実施する。
24	本社機能・バックアップ機能誘致	○群馬県と共同で、移転促進策等を記載した地域再生計画策定	○企業等への制度周知 ○計画の実施 等	○企業等への制度周知 ○計画の実施 等	優遇措置による誘致促進	平成28年度に設けた企業の地方拠点化税制による優遇制度や、既存の企業立地促進条例等に基づく優遇措置及び補助金により、全般的な企業立地の推進に取り組む中で誘致を促進する。

No	戦略事業名	総合戦略に記載する「短期・中期の工程表」			平成29年度の主な事業内容	
		緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度	内容	説明
25	農商工連携による就職支援	○県と連携した就農相談の実施 ○農業法人等に対する支援事業の周知 ○雇用就農者の把握	○県と連携した就農相談の実施 ○農業法人等に対する支援事業の周知 ○就職フェア等への参加	○県と連携した就農相談の実施 ○農業法人等に対する支援事業の周知 ○就職フェア等への参加	①ジョブセンターまえばしとの連携 ②農業関連学校との連携	①市内外及び首都圏の大学・専門学校等への就農情報の提供や、雇用先となる農業法人等とのマッチング支援を実施する。 ②中央農業グリーン専門学校などとの情報交換を通じた就農希望者及び雇用就農希望者への支援を行う。
26	農業の新規参入支援	○企業誘致イベントへの参加（アグリハレーション2015／東京） ○県や農業公社等と連携した新規就農、企業参入相談	○企業誘致イベントへの参加 ○県や農業公社等と連携した新規就農、企業参入相談 ○中間管理事業を通じた農地のマッチング ○法改正による企業参入要件緩和の周知	○企業誘致イベントへの参加 ○県や農業公社等と連携した新規就農、企業参入相談 ○中間管理事業を通じた農地のマッチング	①企業誘致イベントへの参加 ②県や農業公社等と連携した新規就農、企業参入相談 ③農地中間管理事業を通じた農地のマッチング	①アグリハレーション・農業参入フェア等へ参加し、本市農業のセルフプロモーションを行う。 ②新規就農希望者及び新規参入を希望する企業に対し、関係機関及び本年度新設される農地利用最適化推進委員が連携して就農希望状況を把握し、情報共有、情報提供を行う。 ③新規参入者からの農地確保の相談に基づき、農地中間管理事業を通じた貸し手希望農地とのマッチングを実施する。
27	エネルギーの地産地消（小規模分散型エネルギーの推進）	○小規模分散型エネルギー導入可能性調査の実施（総務省委託事業）	○可能性調査に基づき、事業実施へ向けた検討	○各事業の実施	①調査エリアへの分散型エネルギーの導入検討 ②事業者への情報提供 ③小水力発電事業の工事を継続	①新たな道の駅整備や前橋版CCRC構想（日赤跡地CCRC）の事業者公募において、再生可能エネルギーの積極的な導入を促す。 ②畜産バイオガスの導入に向け、現在実施している事業実施事業者と畜産業者とのマッチング事業を継続する。 ③平成28年度の水車発電機を含む設備設置工事に引き続き、赤城大沼用水小水力発電事業の土木・建築工事（3カ年事業の2カ年目）を進める。平成30年度の発電開始を目指すとともに、長期に渡る発電事業期間（30年間）において設備の円滑な運用を図るため、維持管理体制を構築する。
28	魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」	○基本計画の策定（マーケティング調査、事業者参入可能性調査等）	○導入施設の選定、整備・運営手法の選定等	○設計（基本設計・実施設計） ○用地買収、工事	①事業予定者の選定 ②基本計画の策定 ③関係機関等との協議	①道の駅の計画策定から事業運営までを担う事業予定者の公募（計画付事業予定者公募）により、平成29年8月頃までに事業予定者を選定する。 ②選定した事業予定者とともに、基本計画（施設内容、配置計画、資金計画、運営体制等）を策定する。 ③基本計画を基に、国土交通省や県（事業認定関連、補助金関連、排水関連）などとの協議を進める。
29	赤城山ツーリズム	○グリーンツーリズムモニターの実施	○赤城山ツーリズムのプログラムづくりとモニターの実施 ○赤城山ツーリズムを推進し、地域をマネジメントする組織（DMO等）の設置検討 ○赤城山山頂レジャーへの新規事業者参入検討	○赤城山ツーリズムをマネジメントする組織（DMO等）の設立 ○赤城山山頂レジャーへの新規事業者参入の促進	赤城山ツーリズム事業等への支援による地域活性化の推進	観光地域づくりの舵取り役となるDMO組織に対し、赤城山ツーリズム事業等への支援を行ない、赤城山頂及び南麓地域の地域資源の活用を中心に、広域的な取り組みによる地域活性化を図る。
30	前橋スポーツコミッション（オリンピック関連誘致）	○スポーツコミッション設立 ○大会誘致支援 ○観光連携、広報PR ○五輪キャンプ誘致	○大会誘致支援 ○観光連携、広報PR ○五輪キャンプ誘致	○大会誘致支援 ○観光連携、広報PR ○五輪キャンプ誘致	①スポーツ大会等誘致支援 ②五輪等キャンプ誘致	①大口規模（4県以上）以上の大会、複数年開催の全国規模大会（メカ）の誘致支援により、交流人口の拡大を図り地域活性化を図る。 ②海外選手団（役員、選手）の招聘、海外関係機関への訪問協議やホストタウン事業を推進し事前キャンプ地誘致を図る。

No	戦略事業名	総合戦略に記載する「短期・中期の工程表」			平成29年度の主な事業内容	
		緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度	内容	説明
31	まちなか文化芸術・歴史空間の創生	○文学館オープンカフェ設置 ○朔太郎記念館移築調査	○まちなか文化芸術・歴史空間の創生 ・まちなか回遊に向けた仕掛けづくり ・広瀬川河畔の活用検討 ・朔太郎記念館移築等工事等	○まちなか文化芸術・歴史空間の創生 ・まちなか回遊に向けた仕掛けづくり ・広瀬川河畔の活用 ・まちなかマップ等作成 等	①前橋文学館収蔵庫増築工事 ②街なか歴史観光ガイド	①前橋文学館の南側に新たに収蔵庫を増築し機能強化を図るとともに、広瀬川河畔沿いにオープンテラスを新設し、まちなかの回遊性とにぎわい創出のための整備・演出を行う。 ②昨年度作成した「街なか神社・寺院・教会マップ」（歴史文化遺産活用委員会）や「絹遺産マップ」（上州文化ラボ）などを用いて、市民学芸員をガイド員とする「前橋歴史観光ガイド」を実施する。郊外を含めて全11コースで、申し込みは1人からも受け付ける。
32	留学生の定着促進	○グローバル・リタクラスぐんまプロジェクトへの参加 ○各大学の留学生数調査 ○留学生交流事業調査	○グローバル・リタクラスぐんまプロジェクトへの参加 ○NPO等との協議 ○留学生支援方法調査	○グローバル・リタクラスぐんまプロジェクトへの参加 ○NPO等との協議 ○留学生支援方法調査	①グローバル・リタクラスぐんまプロジェクトへの参加 ②NPO等との協議	①平成28年度に産学官金によるコンソーシアムが設置され、今後本格的に実施されるプロジェクトへ参加し、留学生支援方法を調査・検討する。 ②本市にあるNPO法人多文化共生ぐんまやあかぎワールドコミュニティなどの団体と実施可能な事業について協議する。
33	地域づくりネットワークを核とした「家族移住」の促進	○移住コンシェルジュの配置 ○県等主催の移住相談会への参加 ○北関東4市連携による東京圏向けの魅力発信イベント検討	○移住情報の充実 ○地域づくりネットワークを核としたきめ細かな相談・支援体制の構築 ○お試し移住の検討 ○ダブルプレイス(二地域居住)の検討 ○北関東4市連携による東京圏向けの魅力発信イベント実施	○左記事業のブラッシュアップ	①各種イベントの開催や参加等による移住施策のPR ②地域づくりネットワークを核としたきめ細かな相談・支援体制の構築	①首都圏での移住希望者をターゲットとしたトークイベント等の開催や他団体が主催する移住相談会、イベント等に積極的に参加し、本市の移住施策をPRするとともに、相談者の生の声を聴き、相談者の希望に沿った移住に向けきめ細かな対応を図る。 ②移住コンシェルジュを中心とした地域づくりネットワークを核として、移住希望者に寄り添った決め細やかな対応を図るとともに、お試し移住やダブルプレイス（二地域居住）等、新たな施策の検討を続ける。また、これまでの移住コンシェルジュの活動経験を軸に、官民連携による移住応援体制を整備するとともに、本市移住施策をPRするウェブサイトの制作・管理やPR媒体の充実を図る。
34	スマートシティ・スマートライフの推進	○フィタスロ協会への加盟	○フィタスロ協会と連絡調整 ○本市の指針（構想）の検討	○フィタスロ国際会議へ参加 ○本市の指針（構想）の完成	①フィタスロ協会への加盟 ②具体的事業の検討実施	①平成29年度中にフィタスロ協会に加盟する。 ②フィタスロの方針に沿った具体的な事業について、関係各課の協力のもと検討・実施する。
35	地域おこし協力隊の活用	○事業検討	○制度設計 ○地元説明 ○募集開始	○採用 ○活動開始	地域おこし協力隊制度の開始	平成29年7月から「地域おこし協力隊」制度を開始し、隊員は、大胡・宮城・粕川・富士見の4地区を主な活動エリアとして、地域づくりや観光振興、農業支援などの様々な「地域協力活動」を展開する。なお、地域おこし協力隊員の活動期間（3年以下）が終了した後も前橋市に定住してもらえるよう、起業等の活動をバックアップする。
36	民間共創の推進	○都市魅力アップ共創推進事業 ○ソーシャルアクション発掘・支援	○都市魅力アップ共創推進事業 ○ソーシャルアクション発掘・支援 ○小さな拠点づくりの支援	○左記事業のブラッシュアップ ○新たな官民連携方策の検討・実施	①新たな都市魅力アップ共創（民間協働）推進事業の発掘と実施 ②前橋ビジョンの浸透と関連活動との連携	①地域の問題解決や地域の魅力向上を目指す社会貢献活動（CSR,CSV）に意欲のある企業や団体等、多様な主体との新たな取り組みを発掘・実施し、官民連携による市民の豊かな暮らしを実現できる地域経営を図る。 ②平成28年8月に都市魅力アップ共創（民間協働）推進事業の一環として発表した「前橋ビジョン」のさらなる浸透を図るとともに、「前橋ビジョン」に沿って展開される様々な活動と連携し、スマートライフの向上を図ります。

No	戦略事業名	総合戦略に記載する「短期・中期の工程表」			平成29年度の主な事業内容	
		緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度	内容	説明
37	健康寿命の延伸	○ピョンヤン体操クラブ 立ち上げ支援 ○活動量計を使った健康づくり	○地域包括ケアシステム構築 ○活動量計を使った健康づくり事業の拡充	○介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ○糖尿病重症化予防事業等の実施	（介護予防） ①介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 ②介護予防に資する多様な地域活動組織の育成支援 ③社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施 （健康づくり） ①脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病予防の啓発 ②NPO法人によるウォーキング事業支援	（介護予防） ①自主グループ 立ち上げ支援 おおむね60歳以上の市民（５人以上のグループ）を対象に、「ピョンヤン！元気体操」をはじめとした介護予防プログラムを指導するとともに、継続的に取り組めるグループに対して指導音声付CDとリーフレットを無料で配布し、自主グループの立ち上げを支援する。 ②介護予防サポーター育成、認知症サポーター養成 おおむね60歳以上の市民を対象に、高齢者の役割づくり、生きがいづくりとしての介護予防を実践できる人材の育成を行う。また、認知症を理解し、認知症の人や家族を見守り、支援する認知症サポーターを養成する。 ③介護予防まつりの実施 市民に広く介護予防の重要性を周知する機会として、また、介護予防サポーターの地域活動の発表の場として介護予防まつりを実施する。 ④介護予防活動ポイント制度の実施 60歳以上の市民を対象に、地域で行う介護予防活動や介護保険施設でのボランティア活動などをポイントとして評価し、取得したポイントに応じた商品に交換することのできる「介護予防活動ポイント制度」を実施する。 ⑤ピョンヤン体操クラブ 運営費補助 高齢者が定期的に集まり「ピョンヤン！元気体操」を実施するピョンヤン体操クラブの備品等初期費用や会場使用料に対する補助を実施する。 （健康づくり） ①脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病予防について、イベント、出前講座、運動教室の各種健康教室で運動、栄養等の正しい知識の普及、啓発や、食生活改善推進員により、家庭訪問による減塩教育を行うことで市民の健康づくりを行う。 ②NPO法人が設置した市民健康クラブによる「活動量計を使用したウォーキング事業」を支援（周知・補助金交付） することで、市民の健康保持・増進を図る。
38	大学退職教員等の知識や技術の継承	○事業設計	○事業化準備 ・運営体制の確立 ・大学への支援要請 ・企業への要請等	○事業化推進 ・研究受託・共同研究促進 ・国の競争的資金の獲得 ・イノベーション創出等	高度ものづくりアドバイザー派遣事業の実施	市内のものづくり企業に、技術的知見を有する大学退職教員や企業OB等を派遣する「高度ものづくり技術アドバイザー派遣事業」を実施する。本事業と、企業における技術ニーズを発掘する「御用聞き型起業訪問事業」や新製品・新技術の研究開発を資金面で支援する各種補助制度と組み合わせることにより、市内ものづくり企業のイノベーション創出に結びつける。
39	ICTを活用した健康づくり（ICTしるくポイント外）	○マイナンバーカードを想定した認証機能により本人認証をした上で、市民や医療関係者等の参加者が情報を参照する。特に、母子健康情報サービスを中心に期間とモニター数を拡充して効果を検証する。	○一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構が構築し、運営する母子健康情報サービスに参画し、市民の健康保持に資するとともに、他地域への横展開と参加機関等の拡充を図る。	○母子健康情報サービスの運用 ○母子健康情報サービスを中核とした「生涯健康ポータル」の構築推進	母子健康情報サービスの運用	母子健康情報サービスにおいては、引き続き試験導入の運用を行う。（平成29年1月末で115人の申し込みを受け付け、現在も登録者が増加。）
40	前橋版CCRCの推進	○基礎調査の実施	○基本構想・基本計画策定	○事業主体の設立 ○事業開始	日赤跡地生涯活躍のまち（CCRC）事業の推進	日赤跡地生涯活躍のまち（CCRC）の整備内容について民間事業者から募集した提案を審査し、事業者を決定して具体的な整備に向けた協議を進める。

No	戦略事業名	総合戦略に記載する「短期・中期の工程表」			平成29年度の主な事業内容	
		緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度	内容	説明
41	都市のコンパクト化と魅力的な中心市街地の形成	○立地適正化計画策定にかかる基礎調査 ○中心市街地の活性化事業（空き店舗対策・既存店舗支援、各種イベント開催支援等）	○立地適正化計画策定に連動した民間再開発など事業推進 ○官民が連携した新たなまちなかの魅力創出	○立地適正化計画策定に連動した民間再開発など事業推進 ○官民が連携した新たなまちなかの魅力創出	①立地適正化計画（都市機能誘導区域）の策定をきっかけとする民間再開発事業等の推進 ②官民連携によるまちなかの魅力創出事業の推進	①立地適正化計画（都市機能誘導区域）を策定し、計画に位置づけた都市機能の誘導やまちなか居住の促進を図るため、現在実施している3地区の民間再開発事業を支援するとともに、住民や民間事業者等と協議を進めている再開発検討地区の事業化を推進する。 ②中心市街地活性化基本計画(H29～H33年度)をもとに空洞化対策事業を改組のうえ、[1]低未利用地活用促進、[2]UIターン促進、[3]事業承継支援を新たに制度化します。また、広瀬川河畔地区のまちづくりを基本計画の重点事業に位置づけ、官民連携により各種の活性化事業を推進する。
42	交通ネットワークの再編	○地域公共交通網形成計画策定準備 ○マイタ(でまんど相乗りタクシー)の本格運行	○地域公共交通網形成計画策定準備(前橋市地域公共交通再生検討会における協議) ○上毛線LRT化可能性調査 ○マイタの利用実態分析 ○公共交通不便地域対策の検討	○地域公共交通網形成計画策定 ○軌道運送高度化実施計画策定準備	地域公共交通網形成計画の策定	人口減少や高齢化の進展に伴い、持続可能なコンパクトなまちづくりが求められている中、「立地適正化計画」の策定とあわせて、誰もが利用しやすい公共交通ネットワークの再構築が不可欠であることから、「地域公共交通網形成計画」を策定する。 平成29年2月28日に、計画策定団体である本市をはじめ、公共交通事業者や道路管理者などから法定協議会を設置。1年間、計画策定に関する協議を行い、平成30年3月に計画を完成させ国など関係機関を送付予定。 なお、本計画は本市全域を計画区域とし、期間は、平成34年度を目標年次とする5年程度。「バス交通網の再編」を主要施策に位置付ける予定。